

企業会計演習解説

問1 エ

総勘定元帳に関する問題である。

簿記では取引が発生すると、それが資産・負債・資本をどのように増減したか、またはどのような内容の収益・費用を発生させたかを区分して記録・計算する。記録・計算する作業は仕訳→転記→試算表の作成の順に行われる。

アの試算表は合計試算表、残高試算表、合計残高試算表の3種類があり、仕訳帳から元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認することを目的とする。

イの仕訳帳は取引の内容を借方の要素、貸方の要素に分解し、これに基づいて勘定科目の金額を決める作業が仕訳で、仕訳の結果を発生順に記入するのが仕訳帳である。

ウの仕訳伝票は仕訳帳を伝票の形で代用して処理する場合に使用する。

エの総勘定元帳は勘定口座が設けられている帳簿である、取引の仕訳を記録した仕訳帳から勘定科目ごとに記帳整理するために勘定口座への転記が行われる。求める答えはエとなる。

問2 イ

財務諸表の貸借対照表に関する問題である。

アの損益計算書は、一定期間における企業の経営成績を表示する財務諸表で、その期間中の損益の状況を表している。収益－費用＝利益の等式が基本となっている。

イの貸借対照表は、一定時点における企業の財政状態を表示する財務諸表である。その構成は資産＝負債＋資本の等式が基本になっている。求める答えはイとなる。

ウの仕訳帳は、取引の内容を借方・貸方の要素に分解し、これに基づいて勘定科目の金額を決める作業が仕訳で、仕訳の結果を発生順に記入するのが仕訳帳である。

エの試算表は、合計試算表、残高試算表、合計残高試算表の3種類があり、仕訳帳から元帳への転記が正しく行われたかどうかを確認することを目的とする。

問3 エ

貸借対照表と損益計算書に関する問題である。

貸借対照表は企業の一定時点の財政状態を表示するための財務諸表の1種である。大項目は借方に資産、貸方に負債と資本がある。資産から負債・資本を減じたものが純利益になる。

損益計算書は一定期間の企業の経営成績を表示するために作成される財務諸表の1種で、収益と費用を対応させて損益を算出する。収益から費用を減じたものが純利益になる。

aは貸借対照表、bは損益計算書、cは純利益である。求める答えはエとなる。

問4 エ

貸借対照表に関する問題である。

貸借対照表は、一定時点における企業の財産状態を明らかにする目的で作成される計算書である。決算時点に存在する資産、負債、資本を一定のルールに従って示す計算書類である。企業の財産状態を資産＝負債＋資本という等式で表す。企業会計原則では、「企業の財政状態を明らか

にするため、貸借対照日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない」と定めている。

エの会計期間の期末日時点での財政状態を示したものである。求める答えはエとなる。

問5 エ

貸借対照表に関する問題である。

アの株主資本等変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動状況を示す財務諸表のことである。純資産を株主資本、評価・換算差額等、新株予約権の3つの区分に区分し、それぞれの内訳および増減額を記載する。

イのキャッシュフロー計算書は会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減、つまり収入と支出を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して表示する。

ウの損益計算書は企業のある一定期間における収益と費用の状態を表すために、複式簿記と呼ばれる手法により貸借対照表などと同時に作成され、その企業の株主や債権者などに経営状態に関する情報を提供するものである。

エの貸借対照表は企業のある一定時点における資産、負債、純資産の状態を表すために複式簿記と呼ばれる手法により損益計算書などと同時に作成され、その企業の株主、債権者その他利害関係者に経営状態に関する情報を提供するものである。求める答えはエとなる。

問6 ア

当座資産の内容を問う問題である。

当座資産は流動資産のうち現金化されているもので、流動資産のうち現金、預金、売掛金、受取手形を指す。

アの売掛金は当座資産、イの仕掛品は流動資産の棚卸資産、ウの短期貸付金とエの前払い金は流動資産のその他に属する。従って、求める答えはアである。

問7 イ

流動比率に関する問題である。

安全性分析は企業の経営活動に必要な資本需要に対して、どのような資金を調達しているかを分析する。短期的には当座の支払い能力、長期的には潜在的な支払い能力を判断する。

安全性分析の主要分析法には次のものがある。

① 流動比率

流動資産と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対して、どれだけの支払い能力があるかを判断する。短期間の支払い能力が問題になる。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

② 当座比率

流動資産のうち当座資産である預金、現金、売掛金、受取手形等と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対して、どれだけの支払い能力があるかを判断する。

$$\text{当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

③ 固定比率

固定資産に投下された資金が、どの程度自己資本によってまかなわれているかを明らかにする。長期的に返済期限のない自己資本によってまかなわれることが安全である。

$$\text{固定比率} = (\text{自己資本} / \text{固定資本}) \times 100$$

$$\text{アの固定比率} = (\text{自己資本} / \text{固定資本}) \times 100$$

イの流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100、求める答えはイである。

$$\text{ウの当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

$$\text{エの自己資本比率} = (\text{自己資本} / \text{総資本}) \times 100$$

問8 ア

流動比率に関する問題である。

アの流動比率は流動資産 / 流動負債で、短期支払い能力判定基準となる財務分析の指標で、短期間に現金化できる支払い能力を表す。求める答えはアとなる。

イの固定比率は企業の長期的な財務的安定性をみる流動性分析の指標で、固定資産 / 自己資本の算式で求める。固定資産に投下された資本源泉のどの程度が自己資本で賄われているかを示す。長期間資金が固定されるため、返済期限のない自己資本で賄えば財務安定性が確保できる。

ウの負債比率は自己資本に対する負債総額の割合である。

エの自己資本比率は総資本に対する自己資本の割合を表す。高いほど返済期限のない資本で賄えるため財務安定性が高くなる。

問9 ウ

当座比率を求める問題である。

当座比率は、流動資産のうちの当座資産である預金、現金、売掛金、受取手形等と流動負債との関係によって、一定期間における支払い義務に対してどれだけの支払い能力があるかを判断する指標である。

$$\text{当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

当座資産は、現金、受取手形、売掛金で次のようになる。

$$120 + 40 + 80 = 240 \text{ (千円)}$$

流動負債は、支払手形、買掛金、未払金で次のようになる。

$$20 + 180 + 40 = 240 \text{ (千円)}$$

当座比率は次のようになる。

$$(240 / 240) \times 100 = 100$$

求める答えはウとなる。

問10 ア

製造原価明細書、損益計算書を作成し、売上総利益を計算する問題である。

当期総製造原価、当期製品製造原価、売上原価、売上総利益の計算要領を次に示す。

- ① 当期総製造原価 = 材料費 + 労務費 + 経費
- ② 当期製品製造原価 = 当期総製造原価 + 仕掛品期首棚卸高 - 仕掛品期末棚卸高
- ③ 売上原価 = 製品期首棚卸高 + 当期製品製造原価 - 製品期末棚卸高
- ④ 売上総利益 = 売上高 - 売上原価

製造原価明細書、損益計算書の内容を整理すると次のようになる。

製造原価明細書		損益計算書	
材料費	400	売上高	1,000
労務費	300	売上原価	
経費	200	製品期首棚卸高	120
当期総製造原価	900	当期製品製造原価	800
仕掛品期首棚卸高	150	製品期末棚卸高	70
仕掛品期末棚卸高	250	(売上原価)	850
当期製品製造原価	800	売上総利益	150

売上総利益は150となり、求める答えはアとなる。

問11 イ

営業利益を算出する問題である。

企業会計原則では次のように定めている。

- ① 損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。
- ② 売上総利益は売上高から売上原価を差し引いたものである。
- ③ 営業利益は売上総利益から販売管理費を差し引いたものである。
- ④ 経常損益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益であり、営業利益から営業外損益を加減算したものである。

営業利益は売上高－売上原価－販売管理費であるから次のように計算できる。

$$1500 - 1000 - 200 = 300$$

求める答えはイとなる。

問12 イ

売上高営業利益率を求める問題である。

売上高営業利益率を求める式は次の通りである。

$$\text{売上高営業利益率} = (\text{営業利益} / \text{売上高}) \times 100$$

$$\text{営業利益} = \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{一般管理費}$$

$$\text{営業利益} = 2500 - 2000 - 300 = 200$$

$$\text{売上高営業利益率} = (200 / 2500) \times 100 = 8$$

求める答えはイとなる。

問13 エ

売上高を求める問題である。

変動比率は、(変動費／売上高)×100で求めることができる。

$$\text{売上高} = (\text{変動費} / \text{変動比率}) \times 100 = (\text{変動費} / 60) \times 100$$

一方、売上高＝変動費＋固定費＋利益＝変動費＋150＋50であるから、2つの式を用いる

と次のようになる。

$$\text{売上高} - 0.6 \times \text{売上高} = 150 + 50$$

$$0.4 \times \text{売上高} = 200$$

$$\text{売上高} = 500$$

売上高は500百万円となり、求める答えはエとなる。

問14 イ

損益計算に関する問題である。

売上高、利益、変動費、固定費の関係は、次の式で与えられる。

$$\text{売上高} = \text{変動費} + \text{固定費} + \text{利益}$$

$$\text{変動費率} = \text{変動費} / \text{売上高}$$

売上高10000万円の時の変動費は6000万円であるから、変動率は

$$6000 / 10000 = 0.6$$

目標利益1800万円の時の売上高Xは次の式で求められる。

$$X - 3000 - 0.6X = 1800$$

$$0.4X = 1800 + 3000 = 4800$$

$$X = 4800 / 0.4 = 12000$$

売上高は120百万円となり、求める答えはイとなる。

問15 ウ

財務諸表に関する問題である。

貸借対照表や損益計算書と時間的概念の対応に注意する。貸借対照表の内容はある時点の財産状態が問題であり、損益計算書はある期間の経営成績が問題である。

アの財務諸表は企業が1会計年度の終了ごとに経営活動の結果を決算し、財務諸表に要約して外部に公表するものである。期首ではなく期末である。

イの貸借対照表は企業の一定時点の財政状態を表示するための財務諸表である。一定時点であって一定期間ではない。

ウの損益計算書は一定期間の経営成績である。求める答えはウとなる。

エの損益計算書の費用収益対応の原則は発生主義ではなく、実現主義の原則で行う。

問16 イ

営業損益に関する問題である。

売上総利益は売上高と売上原価との差額で、営業活動費用を賄う源泉となり、企業の経営成績を評価し、収益力をみる重要な指標である。

営業利益は経営活動の成果を表す。売上総利益から販売費と一般管理費を差引いて求める。

営業外損益は営業外収益と営業外費用をいう。営業利益に営業外収益を加算し、営業外費用を減算して経常利益を計算する。営業外収益の内容は、受取利息、有価証券売却益などの外部投資の収益と、仕入割引などの自己努力収益からなる。営業外費用の内容は、支払利息、割引料、社債利息などの資本調達利息分と、原材料評価損、外部投資の損失である有価証券売却損などからなる。

経常利益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益など総合的な経営活動の成果を表す。営業努力の成果を表す営業利益から、日常の経営活動維持のために行われる営業外損益を加減して算出する。

営業利益は売上高から、売上原価、販売管理費および一般管理費を減じたものになる。

営業利益＝売上高－売上原価－販売管理費および一般管理費

求める答はイとなる。

問17 エ

ROEに関する問題である。

ROEは、発行済み株式数に対しての企業の自己資本（株主資本）に対する当期利益（税引後利益）の割合である。

アは総資本利益率、イは自己資本比率、ウは負債比率、エはROEである。求める答えはエとなる。

問18 ウ

損益分岐点の問題である。

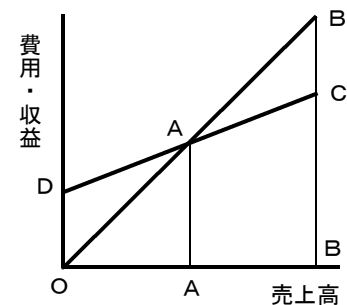
損益分岐点は企業の利益、費用構造を表示するときに、利益と費用が均衡しバランスがとれている状態をいう。

アの固定費が変わらないとき、変動費率が低くなると損益分岐点は低くなる。

イの固定費が変わらないとき、変動費率の変化と損益分岐点の変化は正比例ではない。

ウの損益分岐点での売上高は、固定費と変動費の和に等しいは適切である。求める答えはウとなる。

エの変動費率が変わらないとき、固定費が小さくなると、損益分岐点は低くなる。



問19 ア

損益分岐点を求める問題である。

損益分岐点は企業の利益、費用構造を表示するときに、利益と費用が均衡しバランスがとれている状態をいう。

図でBBは損益計算書の売上高であり、AAは損益分岐点である。△ABCと△ADOは合同であるから、AAはBBの1/2となる。

BB＝1000であるから、AA＝500となり、求める答えはアとなる。

問20 イ

経常利益を求める問題である。

経常利益は通常の企業活動から生じる営業損益と企業活動を行う上で生じる営業外損益など総合的な経営活動の成果を表す。営業努力の成果を表す営業利益から、日常の経営活動維持のために行われる営業外損益を加減して算出する。

経常利益は次の式から算出する。

経常利益＝売上高－売上原価－販売費管理費－営業外損益
損益計算書から計算すると

$$\text{経常利益} = 1585 - 951 - 160 + 80 - 120 = 434$$

経常利益は434百万円となり、求める答えはイとなる。

問21 イ

損益分岐点に関する問題である。

アは固定費の大きいA社の方が売上高の増大と共に利益は増加する。

イのA社の方が損益分岐点を超えた売上高の時、B社に比べて利益が大きくなるの記述は適切である。求める答えはイとなる。

ウは同じ利益を生み出している場合は、B社の方が売上高が大きい。

エは損益分岐点は同じでも固定費比率が異なると損益は異なる。

問22 エ

損益分岐点を求める問題である。

損益分岐点Yと売上高Xの間には、次の関係式が成立する。

$$Y \times (1 - \text{変動費} / X) = \text{固定費}$$

$$Y = \text{固定費} / (1 - \text{変動費} / X)$$

X = 700、変動費を140、固定費を500として、Yを求めると

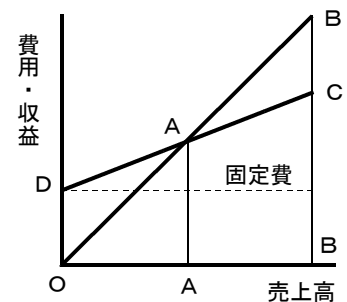
$$Y = 500 / (1 - 140 / 700)$$

$$= 500 / (560 / 700)$$

$$= 500 / 0.8$$

$$= 625$$

625百万円となり、求める答えはエとなる。



問23 ウ

財務指標に関する問題である。

アの固定比率は、固定資本に対する自己資本の割合である。

イの自己資本比率は、総資本に対する自己資本の割合である。

ウの総資本利益率は、総資本に対する利益の割合で、その値が大きいほど収益性が高い。求める答えはウとなる。

エの流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、その値が大きいほど安全性が高い。

問24 ア

ROIに関する問題である。

ROIは、投下した資本がどれだけの利益を生んでいるのかを測る際に使われる基本的な指標である。企業の収益力や事業における投下資本の運用効率を示す。基本的な式は次のとおりで、ROIは大きいほど収益性に優れた投資案件ということになる。

$$\text{ROI} = (\text{利益} / \text{投資額}) \times 100$$

a 案

総利益は135、 $ROI = (135 / 100) \times 100 = 135$

b 案

総利益は240、 $ROI = (240 / 200) \times 100 = 120$

c 案

総利益は360、 $ROI = (360 / 300) \times 100 = 120$

d 案

総利益は525、 $ROI = (525 / 400) \times 100 = 131.2$

ROIが最も高いのはa案である。求める答えはアとなる。

問25 ア

ROIに関する問題である。

ROIは、投下資本利益率や投資利益率とも呼ばれ、投下した資本に対して得られた利益の割合を示す指標である。企業の収益性を見る基本的な指標であり、資本が効率的に運用されているかどうかを判断する際に活用される。

企業全体のROIを算出する場合、分子の利益は経常利益＋支払利息、分母にあたる投資は借入金＋社債発行額＋株主資本となる。

$ROI = (\text{利益} \div \text{投下資本}) \times 100$

$= \{(\text{経常利益} + \text{支払利息}) \div (\text{借入金} + \text{社債発行額} + \text{株主資本})\} \times 100$

売上増やコスト削減などによって創出された利益額を投資額で割ったものである。求める答えはアとなる。

問26 イ

企業会計に関する問題である。

企業会計の役割は次の通りである。

① 情報伝達の役割

経営者や管理者への情報の提供、株主や債権者など多くの利害関係者への情報の提供、企業の状態や業績について正確な情報の提供、企業の正しい会計情報の提供。

② 記録・計算の役割

基礎となるデータが共通の貨幣単位で測定され、計算されねばならない。企業会計はその基礎となる。

③ 財産保全の役割

利益の流用・濫用の防止、盗み・詐欺の防止、これらの事件が発生しない仕組みが企業会計である

アの外部の人に正確な情報を伝達する必要がないは誤りである。

イの管理会計は経営管理に役立つことを目的とした会計領域で、経営者や管理者が経営目標の達成に用いる。戦略の策定、計画、統制などの管理活動に役立つ会計資料や会計資料の提供を目標とした企業会計である。求める答えはイとなる。

ウの財務会計は企業会計のうち企業外部の利害関係者に対して企業の財政状態や経営成績を報告する機能を持つ会計領域である。財務管理は企業活動の遂行に必要な資本の調達や運用が収益

性や流動性などの基準に合致するように管理することで、財務会計は企業の財務管理を行うは誤りである。

エの企業会計制度は情報の正確性や企業の正しい会計情報を保証している。情報の機密性ではない。

問27 ウ

製品の売上原価を求める問題である。

製造原価の計算は次の要領による。

- ① 前期からの繰越仕掛品の期首仕掛品棚卸高を評価する。
- ② 当期生産活動における材料費、労務費、経費を求め、当期における製造費を算出する。
- ③ 次期への繰越仕掛品の期末仕掛品棚卸高を評価する。
- ④ ①～③の結果を利用して次の計算式で当期製造原価を計算する。

$$\text{期首仕掛品棚卸高} + \text{材料費} + \text{労務費} + \text{経費} - \text{期末仕掛品棚卸高}$$

期首仕掛品棚卸高は前期から繰り越された仕掛品で、当期の生産活動に使用されるため棚卸高は当期の製造費用に加算される。期末仕掛品棚卸高は当期の生産活動に使用されずに次期の生産活動に繰り越されるため棚卸高は製造費用から減算される。

売上総利益の計算は次の要領による。

- ① 前期からの繰越製品の期首製品棚卸高を評価する。
- ② 当期営業活動における売上高、売上戻り高、売上値引き高、当期における製造原価を求める。
- ③ 次期への繰越製品の期末製品棚卸高を評価する。
- ④ ①～③の結果を利用して次の計算式で当期売上総利益を計算する。

$$\begin{aligned} & \text{売上高} - \text{売上戻り高} - \text{売上値引き高} + \text{期首製品棚卸高} \\ & \quad + \text{当期製造原価} - \text{期末製品棚卸高} \end{aligned}$$

製品の売上原価は期首製品棚卸高 + 当期製品製造原価 - 期末製品棚卸高で表される。求める答えはウとなる。

問28 ア

先入先出法と後入先出法の場合の在庫金額を評価する問題である。

それぞれの在庫金額を算出し、その差を求める。

$$\text{総仕入高} = 100 + 11 + 24 + 39 + 56 = 230$$

$$\text{出庫数量} = 10 + 1 + 2 + 3 + 4 - 15 = 5$$

$$\text{先入先出法で評価した場合の出庫高} = 10 \times 5 = 50$$

$$\text{在庫高} = 230 - 50 = 180$$

後入先出法で評価した場合の出庫高

$$= 14 \times 4 + 13 \times 1 = 56 + 13 = 69$$

$$\text{在庫高} = 230 - 69 = 161$$

$$180 - 161 = 19 \quad \text{先入先出法で評価した場合が19円高い。}$$

求める答えはアとなる。

問29 ウ

売上原価を求める計算問題である。

- ① 売上原価率 = (売上原価 / 売上高) × 100
- ② 売上高営業利益率 = (営業利益 / 売上高) × 100
- ③ 売上原価 = (営業利益 × 売上原価率) / 売上高営業利益

営業利益が20000万円であり、売上高営業利益率が10%であるから、売上高は次の式から求まる。

$$20000 \text{万円} / 0.1 = 200000 \text{万円}$$

売上原価率が80%であるから売上原価は次の式から求められる。

$$200000 \text{万円} \times 0.8 = 160000 \text{万円}$$

となる。答えは1,600百万円で、求める答えはウとなる。

問30 イ

売上原価に関する問題である。

売上高営業利益率が10%で、営業利益が200万円であるから、売上高は

$$200 \text{万円} / 0.1 = 2000 \text{万円}$$

売上原価率は80%であるから、売上原価は

$$2000 \text{万円} \times 0.8 = 1600 \text{万円}$$

求める答えはイとなる。

問31 ウ

標準原価計算に関する問題である。

原価計算は、原価を分類・集計して、財務諸表の作成、原価管理、予算統制、利益計画設定などの目的に役立てようとする計算方式である。全部原価計算、直接原価計算、実際原価計算、標準原価計算、総合原価計算、個別原価計算などの計算法がある。標準原価計算は、製品1単位当たりの標準原価を算定し、実際に発生した原価と比較して原価差異を把握し、差異の原因を明らかにする計算制度である。直接原価計算は、原価を変動費と固定費に分解し、変動費を原価と考えて管理する方法である。変動費に相当するものを直接原価、固定費に相当するものを期間原価といい、売上高から直接原価を減じたものを限界利益、限界利益から期間原価を減じたものを営業利益とする。

アは直接原価計算、イは個別原価計算、ウは標準原価計算、エは実際原価計算である。求める答えはウとなる。

問32 エ

在庫評価に関する問題である。

原価計算や棚卸評価に使用する在庫品の払出単価の考え方に次の方式がある。

- ① 先入先出法は先に受け入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。
- ② 後入先出法は後から仕入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。

- ③ 移動平均法は残高金額(今までの受け入れ金額合計)に今回の受入数量で割って、これを払出単価とする。
- ④ 総平均法は(前期繰越残高+当期受入残高)÷(期首棚卸数量+当期受入数量)で払出単価を決める

4月末の在庫の評価額Fは次のようにして計算する。

$$\begin{aligned}
 F &= 100 \times 10 + 120 \times 40 - 100 \times 10 - 120 \times 20 + 140 \times 30 \\
 &\quad + 110 \times 10 - 120 \times 20 - 140 \times 10 \\
 &= 1000 + 4800 - 1000 - 2400 + 4200 + 1100 - 2400 - 1400 \\
 &= 3900
 \end{aligned}$$

求める答えはエとなる。

問33 エ

棚卸資産を評価する問題である。

棚卸資産の評価法は後入先出法であるから、後から仕入れた棚卸資産から先に払い出したとみなして払出単価を計算する。

前期繰越及び仕入品の棚卸評価額は

$$100 \times 10 + 90 \times 15 + 70 \times 5 = 2700$$

売上原価として使用された額は、後入先出法によると、次のようになる。売上数量は18個であるから

$$70 \times 5 + 90 \times 13 = 1520$$

棚卸高は $2700 - 1520 = 1180$ (円)

求める答えはエとなる。

問34 イ

売上原価算出の問題である。

売上原価 = 期首商品棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末商品棚卸高

売上原価は次の式で求める。

$$20 + 100 - 30 = 90 \text{ (百万円)}$$

求める答えはイとなる。

問35 エ

売上原価の計算問題である。

売上げは150個、払出単価は後入れ先出しであるから次のようになる。

最初の50個の原価 $4 \times 50 = 200$

次の50個の原価 $5 \times 50 = 250$

次の50個の原価 $3 \times 50 = 150$

9月の原価は $200 + 250 + 150 = 600$ (万円)

求める答えはエとなる。

問36 ア

材料の払出単価の計算方法の問題である。

総平均法は次の計算式で払出単価を決める。

$$(\text{前期繰越残高} + \text{当期受入残高}) \div (\text{期首棚卸数量} + \text{当期受入数量})$$

期初在庫の評価額と購入した材料の総額との合計額を総数量で割った値を用いる。求める答えはアとなる。

問37 イ

先入先出法の払出単価の問題である。

4月10日に3000個の払出であるから、前月の繰り越し分2000個、4月5日購入分を1000個の内訳になる、総費用は $100 \times 2000 + 130 \times 1000 = 330 \times 1000$ 従って、単価は $330 \times 1000 / 3000 = 110$ (円)となる。求める答えはイとなる。

問38 イ

売上原価の計算問題である。

売上げは130個、払出単価は先入先出法によって計算するから次のようになる。

$$\text{最初の70個の原価} \quad 200 \times 70 = 14000$$

$$\text{次の30個の原価} \quad 200 \times 30 = 6000$$

$$\text{次の30個の原価} \quad 215 \times 30 = 6450$$

$$\text{当月の原価は} \quad 14000 + 6000 + 6450 = 26450 \text{ (円)}$$

求める答えはイとなる。

問39 イ

製品販売における利益の比較を行う問題である。

月間販売量をXとすると、次の式が成立する。

$$(12 - 7) \times X - 1000 = (12 - 5) \times X - 2000$$

$$7X - 5X = 2000 - 1000$$

$$2X = 1000$$

$$X = 500$$

月間販売量は500個となり、求める答えはイとなる。

問40 エ

利益が最大になる価格の設定法に関する問題である。

与えられた解答群に対する利益計算を行って比較する。

ア～エについて利益計算をすると次のようになる。

① アの場合

$$\text{売上高} \quad 1600 \times 100000 = 160,000,000$$

$$\begin{aligned} \text{費用} \quad & 1200 \times 70000 + 1000 \times 30000 + 2000000 \\ & = 116,000,000 \end{aligned}$$

$$\text{利益} \quad 160,000,000 - 116,000,000 = 44,000,000$$

② イの場合

$$\text{売上高 } 1800 \times 70000 = 126,000,000$$

$$\text{費用 } 1200 \times 70000 + 2000000 = 86,000,000$$

$$\text{利益 } 126,000,000 - 86,000,000 = 40,000,000$$

③ ウの場合

$$\text{売上高 } 2000 \times 60000 = 120,000,000$$

$$\text{費用 } 1200 \times 60000 + 2000000 = 74,000,000$$

$$\text{利益 } 120,000,000 - 74,000,000 = 46,000,000$$

④ エの場合

$$\text{売上高 } 2200 \times 50000 = 110,000,000$$

$$\text{費用 } 1200 \times 50000 + 2000000 = 62,000,000$$

$$\text{利益 } 110,000,000 - 62,000,000 = 48,000,000$$

従って、利益が最大になるのはエの場合である。求める答えはエとなる。

問41 イ

製品販売における利益の比較を行う問題である。

A案、B案の利益を計算すると次のようになる。

① A案の場合の利益

$$14 \times 600 - (9 \times 600 + 1500) = 8400 - 6900 = 1500$$

② B案の場合の利益

$$14 \times 600 - (7 \times 600 + 2500) = 8400 - 6700 = 1700$$

B案の方が200万円利益が多い。求める答えはイである。

問42 エ

売上総利益を計算する問題である。

1客席当たりの客数をX人として売上利益を計算する式を作ることが必要である。

1客席当たりの客数をX人とすると、次の式が成り立つ。

$$500 \times 10 \times X \times 20 - 100 \times 10 \times X \times 20 - 300000 \geq 100000$$

$$(100000 - 20000) \times X - 300000 \geq 100000$$

$$80000 \times X \geq 400000$$

$$X \geq 5$$

1客席当たりの客数が5人以上になれば月100000円の利益を上げることが可能になる。

従って、求める答えはエとなる。

問43 エ

需要と設定価格に関する問題である。

需要をY、設定価格をXとすると、両者の間には一次式の関係にあるから次式が成り立つ。

$$Y = AX + B$$

A、Bを求めると次のようになる。

$$3000A + B = 0 \quad \dots\dots\textcircled{1}$$

$$1000A + B = 60000 \dots\dots ②$$

$$① - ② \text{は、} 2000A = -60000 \quad A = -30$$

$$B = 60000 + 30000 = 90000$$

$$\text{従って、} Y = -30X + 90000$$

$$X = 1500 \text{とすると、} Y = -45000 + 90000 = 45000$$

需要は45000個となり、求める答えはエとなる。

問44 ウ

線形計画に関する問題である。

商品M、Nの販売数量をX、Yとすると、次の式が成立する。

$$6X + 3Y = 360 \quad \dots\dots ①$$

$$2X + 4Y = 240 \quad \dots\dots ②$$

利益金額をZとすると、

$$Z = 600X + 400Y \quad \dots\dots ③$$

①、②からX、Yを求める。

$$① - ② \times 3 \text{は、} 3Y - 12Y = 360 - 720$$

$$9Y = 360 \quad Y = 40$$

$$2X = 240 - 160 = 80 \quad X = 40$$

X、Yの値を③式に代入すると、

$$Z = 600 \times 40 + 400 \times 40 = 24000 + 16000 = 40000$$

販売利益は40000円で、求める答えはウとなる。

問45 イ

コスト削減の検討に関する問題である。

5年間に必要なコストを検討すると表のようになる。

単位：万円

	不良コスト	導入金額	合計
現状	250	0	250
機器A	175	80	255
機器B	75	160	235

アの機器Aはコスト削減が期待できない。機器Bはコスト削減になる。

イの機器Bはコスト削減が期待できる。機器Aはコスト増加になる。求める答えはイとなる。

ウは、機器Bは期待できるが、機器Aは期待できない。

エは、機器A、Bともにコストは変化する。

問46 ウ

原価計算の問題である。

販売単価が5千円、売上高が10000千円であるから、現在の販売個数は2000個である。

1個当たりの変動費は6000千円 / 2000 = 3千円である。

利益を4000千円にする販売個数をXとすると、次の式が成り立つ。

$$5X - (3X + 2000) = 4000$$

$$2X = 6000 \quad X = 3000$$

販売個数は3000個であり、求める答えはウとなる。

問47 エ

機会損失に関する問題である。

機会損失は、買い需要があり、売る側に売る意志があるにもかかわらず、売る側の都合で取引が成立しないことに伴う売り上げの減少を指す。具体的な追加費用が発生する事例は少ないが、売り上げが減ることから損失としてとらえる。この問題の場合、需要があるにも関わらず、仕入数が少なく利益を上げることができなかった場合である。従って、需要数に対して仕入数の少ない商品が該当する。需要数に対して仕入数が多い場合も売れ残りが発生すると損失が生じるが、これは機会損失ではない。

商品A、D、Eについて損失額を計算する。

$$1 \times 100 + 4 \times 200 + 5 \times 300 = 2400 \text{ (千円)}$$

求める答えはエとなる。

問48 エ

実現可能な最大利益を求める問題である。

X、Y、Zの各製品の1時間当たりの利益を計算すると次のようになる。

$$X \quad 1800 \times (60 / 6) = 18000 \quad \text{需要量上限の生産時間} \quad 100 \text{時間}$$

$$Y \quad 2500 \times (60 / 10) = 15000 \quad \text{需要量上限の生産時間} \quad 150 \text{時間}$$

$$Z \quad 3000 \times (60 / 15) = 12000 \quad \text{需要量上限の生産時間} \quad 125 \text{時間}$$

時間当たりの利益の多いものから生産すると利益が最大になる。

月間の生産時間が200時間であるから、製品Xを100時間(上限の生産時間)、残りの100時間で製品Yを生産すると利益が最大になる。最大利益は

$$18000 \times 100 + 15000 \times 100 = 3300000$$

3,300,000(円)となり、求める答えはエとなる。

問49 ア

ランニングコストに関する問題である。

ランニングコストとは、コンピューターの機材やシステムを保守、管理するために必要となる費用のことである。運用のための維持費である。これに対して機材の購入やシステムの導入などに際して必要となる費用がイニシャルコストと呼ばれる。こちらは初回1回の出費で済む。

ランニングコストは、電気代や保守点検サービスに関わる費用、あるいは消耗品の補充調達に支払う費用などであり、定期的に継続的に必要となるコストである。

アは情報機器の保守費用で、ランニングコストである。求める答えはアとなる。

イのコンサルティング費用、ウのソフトウェアの購入費、エのシステムエンジニアリングの費用は一時的なものであり、イニシャルコストとなり、ランニングコストとは言わない。

問50 エ

価格設定に関する問題である。

コストプラス法は、原価に一定比率のマージンをプラスして売価を決定する方法である。取扱商品の種類が多く、個々の商品に要するコストを試算することが困難な卸売業や小売業でよく採用されている方式であり、仕入原価に過去の実績や業界の慣習などを考慮して売価を決定する。コストプラス法は、製造原価、営業費を基準に、希望マージンを織り込んで価格を決める。

アは需要志向的価格設定法、イは二重価格表示法、ウは市場価格追従法、エはコストプラス法である。求める答えはエとなる。

問51 イ

定率法による減価償却に関する問題である。

定率法は償却すべき資産の帳簿価額に一定の償却率を掛けて計算する。

$$\text{償却額} = \text{帳簿価額} \times \text{償却率(一定率)}$$

初年度の減価償却は、 $1000 \times 0.369 = 369$

残存価額は、 $1000 - 369 = 631$

2年目は、 $631 \times 0.369 = 233$

残存価額は、 $631 - 233 = 398$

3年目の減価償却は、 $398 \times 0.369 = 147$

従って、147万円となり、求める答えはイとなる。

問52 ウ

定額法による減価償却の問題である。

定額法はどの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法で、次の式を用いる。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

この問題では、残存価額は0円、耐用年数6年であるから償却率が0.167となり、毎年の償却額は次の式で算出できる。

$$\text{償却額} = \text{取得金額} \times 0.167$$

エヤコンの取得が平成21年4月であり、求める帳簿価額は平成23年3月末であるから、定額の償却が2回実施される。

$$\text{全償却額} = 100 \times 0.167 \times 2 = 33.4$$

帳簿価額は $100 - 33.4 = 66.6$ 万円となる。

求める答えはウとなる。

問53 イ

定額法による減価償却の問題である。

定額法はどの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法で、次の式を用いる。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

残存価額は取得価額の10%とする。

償却対象額は $30 \times 0.9 = 27$

耐用年数は6年であるから、 $27 \div 6 = 4.5$

2年後の帳簿価格であるから $30 - 9 = 21$
求める答えはイである。

問54 ウ

減価償却に関する問題である。

建物、車両、備品などの固定資産は、使用や時の経過によって資産の価値が低下する。営業上、これらの資産の価値の低下を費用として考える。この費用を減価償却費といい、会計期間ごとに一定の計算法で求める。

減価償却費の計算法に定額法と定率法がある。

① 定額法は、どの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法である。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

② 定率法は、償却すべき資産の帳簿価額に一定の償却率を掛けて計算する。

$$\text{償却額} = \text{帳簿価額} \times \text{償却率(一定率)}$$

解答群のア～エの項目の内、減価償却で認められているのは定率法である。求める答えはウとなる。

問55 ウ

総合評価落札方式に関する問題である。

A社の場合

$$\text{価格点} = (1 - 700 / 1000) \times 100 = 30$$

$$\text{総合評価点} = 30 + 50 = 80$$

B社の場合

$$\text{価格点} = (1 - 800 / 1000) \times 100 = 20$$

$$\text{総合評価点} = 20 + 65 = 85$$

C社の場合

$$\text{価格点} = (1 - 900 / 1000) \times 100 = 10$$

$$\text{総合評価点} = 10 + 80 = 90$$

D社の場合 入札価格が予定価格を超えている。

総合評価点が最も高いのはC社である。求める答えはウとなる。

問56 イ

キャッシュフローに関する問題である。

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に、企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことをいう。現金収支を把握するため、将来的に入る予定の利益に関してはキャッシュフロー計算書には含まれない。

アの受取手形の期日を長くすると、現金の入金が遅くなるため改善にはならない。

イの売掛金の回収するまでの期間を短縮すると早く現金が入るため改善になる。求める答えはイとなる。

ウの買掛金の支払うまでの期間を短くすると現金が早く出ていくため改善にはならない。

エの支払手形の期日を短くすると現金が早く出ていくため改善にはならない。

問57 イ

減価償却に関する問題である。

減価償却費は、建物、車両、備品などの固定資産は、使用や時の経過によって資産の価値が低下する。営業上、これらの資産の価値の低下を費用として考える。この費用を減価償却費といい、会計期間ごとに一定の計算法で求める。

減価償却費の計算法は次の通りである。

- ① 定額法は、どの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法である。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

- ② 定率法は、償却すべき資産の帳簿価額に一定の償却率を掛けて計算する。

$$\text{償却額} = \text{帳簿価額} \times \text{償却率(一定率)}$$

取得したときの金額30万円、償却率0.25の定額法で償却する。3年後の簿価は、 $30 - 30 \times 0.25 \times 3 = 7.5$

これを1万円で売却した場合の損失は、 $7.5 - 1 = 6.5$ (万円)となる。求める答えはイとなる。

問58 ウ

在庫評価額に関する問題である。

期首在庫10個、仕入10個に対する在庫評価額は次式になる。

$$10 \times 10 + 11 + 12 \times 2 + 13 \times 3 + 14 \times 4 = 230 \text{ (千円)}$$

使用された8個の評価額は、先入先出法であるから

$$8 \times 10 = 80$$

現在の在庫評価額は

$$230 - 80 = 150 \text{ (千円)}$$

求める答えはウとなる。

問59 イ

キャッシュフローに関する問題である。

キャッシュフローは、現金の流れを意味し、主に、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことをいう。現金収支を原則として把握するため、将来的に入る予定の利益に関しては含まれない。キャッシュ・フロー会計は、企業の経営成績を現金・預金の増減をもとに明らかにするという会計手法のことである。

営業キャッシュフローは、日常的な、生産・営業活動によって稼得する現金と、それに要する現金コストの収支のことである。商品の仕入による支出が該当する。

アは投資キャッシュフロー、イは営業キャッシュフロー、ウ、エは財務キャッシュフローである。求める答えはイとなる。

問60 ウ

定額法による減価償却の問題である。

定額法はどの会計期間でも減価償却費が同じとする計算法で、次の式を用いる。

$$\text{償却額} = (\text{取得金額} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

取得価額10000千円、償却方法は定額法、耐用年数20年、残存価額0円、前期までの償却年数をX年とすると、次の式が成立する。

$$3000/X = 10000/20$$

$$3000 = 500X$$

$$X = 6$$

6年間で3000千円であるから、年間の償却額は500千円となる。求める答えはウとなる。